

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池文章

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 明石亨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 明石亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	10,713	20,126	7,267	12,203	46,332
経常利益又は 経常損失() (百万円)	239	997	98	264	779
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	208	639	79	195	238
純資産額 (百万円)			4,963	9,474	10,405
総資産額 (百万円)			13,130	27,381	32,709
1株当たり純資産額 (円)			231.87	202.36	220.96
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	10.54	14.21	4.05	4.34	7.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.8	33.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	878			1,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	113			386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	353			3,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			914	2,463	2,088
従業員数 (名)			570	1,285	1,305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,285
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,071
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建築・建築付帯設備部門	6,449	
プラント設備部門	5,588	
情報通信設備部門	1,428	
その他	1,104	
合計	14,571	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建築・建築付帯設備部門	6,063	
プラント設備部門	4,190	
情報通信設備部門	1,305	
その他	643	
合計	12,203	

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

富士電機システムズ(株)	1,762百万円	24.3%
日立プラントテクノロジー(株)	1,345百万円	18.5%
メタウォーター(株)	833百万円	11.5%

当第2四半期連結会計期間

富士電機システムズ(株)	1,784百万円	14.6%
--------------	----------	-------

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの建築・建築付帯設備部門、プラント設備部門及び情報通信設備部門においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	水処理・ 環境	5,439	4,872	10,312	2,556	7,756
	エネルギー	4,799	941	5,741	2,120	3,620
	産業	5,647	2,956	8,604	3,719	4,884
	建築・ 建築付帯	1,324	511	1,836	882	953
	計	17,211	9,283	26,494	9,279	17,215
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建築・建築 付帯設備	9,320	10,113	19,433	8,950	10,483
	プラント設 備	13,843	7,453	21,297	6,479	14,817
	情報通信	2,824	2,146	4,971	1,590	3,381
	その他	526	1,610	2,136	863	1,273
	計	26,514	21,324	47,838	17,883	29,955
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築・建築 付帯設備	1,324	(21,921) 9,745	23,245	13,925	9,320
	プラント設 備	15,465	(21,588) 20,643	37,054	23,210	13,843
	情報通信		(6,132) 3,451	6,132	3,308	2,824
	その他	421	(1,347) 1,259	1,769	1,242	526
	計	17,211	(50,990) 35,100	68,201	41,687	26,514

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注高にその増減額が含まれております。
 2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。
 3 平成21年10月1日付の合併に伴い事業分野を上記のとおり変更しております。
 4 前事業年度期中受注高の()内の金額は、平成21年10月1日付の合併に伴い、古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)の平成21年10月1日付繰越高を合算した金額であります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	水処理・ 環境	505	2,427	2,933
	エネルギー	0	462	463
	産業		1,413	1,413
	建築・ 建築付帯	1	51	53
	計	507	4,355	4,862
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築・建築 付帯設備	441	5,380	5,821
	プラント設 備	484	4,798	5,282
	情報通信	121	1,055	1,177
	その他	5	1,004	1,010
	計	1,052	12,239	13,292

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	水処理・ 環境	671	1,221	1,892
	エネルギー	0	1,897	1,898
	産業		2,433	2,433
	建築・ 建築付帯	157	471	629
	計	829	6,024	6,854
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築・建築 付帯設備	460	5,057	5,518
	プラント設 備	65	3,850	3,916
	情報通信	2	1,051	1,054
	その他	11	538	549
	計	539	10,498	11,037

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

富士電機システムズ(株)	1,755百万円	25.6%
日立プラントテクノロジー(株)	1,345百万円	19.6%
メタウォーター(株)	833百万円	12.2%

当第2四半期連結会計期間

富士電機システムズ(株)	1,748百万円	15.8%
--------------	----------	-------

(4) 繰越高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築・建築付帯設 備	1,625	8,857	10,483
プラント設備	1,305	13,512	14,817
情報通信	118	3,262	3,381
その他	52	1,221	1,273
計	3,101	26,853	29,955

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は平成21年10月1日に合併し、これに伴う事業分野の大幅な変更があったため、前年同期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、企業収益の改善を背景に回復基調を辿るものと見込まれていた国内の民間設備投資が、デフレや円高の進行などの影響により想定以上に伸び悩み、公共投資の大幅な減少も続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。利益面でも受注競争の激化により低下傾向にあるなど、経営環境は一段と悪化しております。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現と黒字体質の堅持を経営方針として掲げ、営業力強化や原価低減の推進に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高145億円、売上高122億円、営業損失3億19百万円、経常損失2億64百万円、四半期純損失1億95百万円となりました。

部門別の状況につきましては、次のとおりであります。

設備工事業

(建築・建築付帯設備)

当部門における受注高は64億円、売上高は60億円となりました。

一般空調・衛生分野では、公共投資の削減と製造業の設備投資抑制が続く中、データセンターや製薬関連、また、比較的需要が旺盛な既存設備の改修工事等の受注に注力しましたが、受注競争の激化と低コスト化により依然として厳しい状況にありました。

産業プロセス空調分野では、クリーンルーム空調・製造事業所空調工事等を施工しておりますが、製造事業所に対する設備投資は、主要顧客である電子・精密機器業界を中心に、海外需要の増加に伴う業績回復を受け増加が見込まれておりましたが、円高の進行により新規の設備投資は抑制が継続され、既存設備の維持・補修工事を中心となりました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、新規・大型の投資案件は手控えが続き厳しい状況にあり、リニューアル、クリーンルーム、遵法対策工事等が中心となりました。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、企業の設備投資抑制傾向と公共投資の削減が続く中、省エネ・環境関連工事の受注拡大に注力したものの、価格競争の激化により厳しい状況にありました。

(プラント設備)

当部門における受注高は55億円、売上高は41億円となりました。

社会システム分野では、水処理、環境、社会インフラ関連工事を施工しておりますが、公共投資大幅削減の影響が強く関連市場の縮減傾向が続き、耐震補強や補修・改修工事を中心となりました。

エネルギーシステム分野では、発電設備分野においては火力・水力・原子力発電所の定期点検工事や太陽光発電設備工事が、送電線分野では電力会社向けの送電線引き換え工事が堅調に推移しました。

産業システム分野では、産業プラント、受変電設備工事を施工しておりますが、当社の得意とする鉄鋼、石油・化学分野を中心に、景気の下振れや設備過剰感を背景として投資は依然として低水準に推移しました。海外子会社においても、ベトナムなど一部動きのある市場もありましたが、総じて厳しい状況にありました。

(情報通信)

当部門における受注高は14億円、売上高は13億円となりました。

C A T V関連工事、地域情報基盤整備工事は順調に推移し、L A N・ネットワーク関連工事ではデータセンターを中心に回復の兆しが見られましたが、移動体基地局関連工事では規模の縮小と単価の下落により厳しい状況が続きました。

その他の事業

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、空調機器の修繕は酷暑の影響もあり堅調となりましたが、物品販売は低調に推移し、受注高は11億円、売上高は6億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億27百万円減少し、273億81百万円となりました。流動資産は225億22百万円となり、55億73百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(87億75百万円)、未成工事支出金の増加(25億35百万円)であります。固定資産は主に有形固定資産の取得を要因として2億46百万円増加し、48億59百万円となりました。

負債合計は、179億7百万円となり、43億96百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(46億65百万円)、未成工事受入金の増加(9億74百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(6億39百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として9億30百万円減少し、94億74百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により第1四半期連結会計期間末残高から72百万円増加し、期末残高は24億63百万円となりました。

営業活動による資金の増加は11億08百万円(前年同期は15億39百万円の増加)となりました。これは、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少による資金の減少および売上債権の回収、未成工事受入金の増加による資金の増加が主な要因であります。

投資活動による資金の増加は25百万円(前年同期は4億23百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻によるものであります。

財務活動による資金の減少は10億51百万円(前年同期は13億13百万円の減少)となりました。これは、営業キャッシュ・フローでの資金の増加を借入金の返済に充てたことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,785	26.11
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内2丁目2番3号	9,097	20.15
富士電機システムズ株式会社	品川区大崎1丁目1番2号	9,005	19.95
富士古河E & C社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	1,730	3.83
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.90
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	304	0.67
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	252	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
朝日生命保険相互会社	千代田区大手町2丁目6-1	151	0.33
吉永英隆	中間市桜台	142	0.31
計		33,569	74.37

(注) 上記のほか当社保有の自己株式146千株(0.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,586,000	44,586	
単元未満株式	普通株式 400,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,586	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	146,000		146,000	0.32
計		146,000		146,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	187	173	160	153	146
最低(円)	163	162	156	142	130	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,696	2,139
受取手形・完成工事未収入金等	13,104	21,880
未成工事支出金	² 4,830	² 2,295
材料貯蔵品	123	129
その他	2,810	1,712
貸倒引当金	43	60
流動資産合計	22,522	28,096
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,857	¹ 1,539
無形固定資産	361	402
投資その他の資産	2,639	2,671
その他	2,686	2,761
貸倒引当金	47	90
固定資産合計	4,859	4,613
資産合計	27,381	32,709
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,131	14,796
短期借入金	341	482
未払法人税等	86	100
未成工事受入金	2,079	1,105
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	² 161	² 163
その他	1,421	1,984
流動負債合計	14,272	18,683
固定負債		
退職給付引当金	2,662	2,640
負ののれん	705	815
その他	266	165
固定負債合計	3,634	3,620
負債合計	17,907	22,304

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	633	1,407
自己株式	23	22
株主資本合計	9,283	10,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	22
為替換算調整勘定	166	139
評価・換算差額等合計	180	117
少数株主持分	371	464
純資産合計	9,474	10,405
負債純資産合計	27,381	32,709

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	10,713	20,126
売上原価	9,642	18,137
売上総利益	1,070	1,989
販売費及び一般管理費	1,305	3,094
営業損失()	234	1,104
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6	10
負ののれん償却額	0	90
その他	4	42
営業外収益合計	14	147
営業外費用		
支払利息	2	11
コミットメントフィー	3	5
為替差損	8	10
その他	4	12
営業外費用合計	19	39
経常損失()	239	997
特別損失		
合併関連費用	42	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	42	5
税金等調整前四半期純損失()	281	1,002
法人税等	95	334
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	667
少数株主利益又は少数株主損失()	21	28
四半期純損失()	208	639

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,267	12,203
売上原価	6,710	10,999
売上総利益	556	1,203
販売費及び一般管理費	1 647	1 1,522
営業損失()	90	319
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	6	5
負ののれん償却額	0	44
その他	1	23
営業外収益合計	8	76
営業外費用		
支払利息	1	5
コミットメントフィー	1	2
為替差損	10	3
その他	2	10
営業外費用合計	16	21
経常損失()	98	264
特別損失		
合併関連費用	42	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純損失()	141	264
法人税等	36	57
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	207
少数株主損失()	25	12
四半期純損失()	79	195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	281	1,002
減価償却費	41	150
負ののれん償却額	-	90
工事損失引当金の増減額(は減少)	285	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	158	-
受取利息及び受取配当金	9	13
支払利息	2	11
為替差損益(は益)	7	8
売上債権の増減額(は増加)	3,279	8,762
未成工事支出金の増減額(は増加)	221	2,535
仕入債務の増減額(は減少)	2,424	4,658
未成工事受入金の増減額(は減少)	59	975
その他	35	681
小計	468	944
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	2	11
法人税等の支払額	314	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82	226
定期預金の払戻による収入	65	360
有形固定資産の取得による支出	161	252
無形固定資産の取得による支出	58	17
差入保証金の差入による支出	227	7
差入保証金の回収による収入	3	30
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	140
配当金の支払額	59	134
少数株主への配当金の支払額	15	12
少数株主への払戻による支出	-	56
その他	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	353
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	2,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	914	2,463

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月30日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,215百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,189百万円
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は121百万円であります。	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 554百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,408百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は一括して法人税等と記載しております。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 278百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 700百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は一括して法人税等と記載しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 906百万円	現金及び預金 1,696百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金 82百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金 424百万円
流動資産その他(預け金) 91百万円	流動資産その他(預け金) 1,190百万円
現金及び現金同等物 914百万円	現金及び現金同等物 2,463百万円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成22年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,132,809

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	146,080

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月27日 取締役会	普通株式	134	3	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 9 日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,896	371	7,267		7,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1	40	40	
計	6,935	372	7,308	40	7,267
営業損失()	21	69	90		90

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,463	1,249	10,713		10,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4	45	45	
計	9,504	1,254	10,758	45	10,713
営業利益又は営業損失()	266	31	234	0	234

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

2 会計処理基準等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、日本の売上高が1,000百万円増加し、営業損失は84百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	430	9	439
連結売上高(百万円)			7,267
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	0.1	6.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,382	10	1,392
連結売上高(百万円)			10,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	0.1	13.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備部門」、「プラント設備部門」及び「情報通信設備部門」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備部門」は、土木一式工事、建築一式工事及び建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。「プラント設備部門」は、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事並びに産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備部門」は、CATV、ネットワーク及び通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部門	情報通信 設備部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,992	6,965	2,103	19,060	1,066	20,126		20,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4		4		4	4	
計	9,992	6,969	2,103	19,065	1,066	20,131	4	20,126
セグメント損失()	107	233	43	384	14	399	705	1,104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 705百万円は、主に当社管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部門	情報通信 設備部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,063	4,190	1,305	11,559	643	12,203		12,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2		2		2	2	
計	6,063	4,192	1,305	11,561	643	12,205	2	12,203
セグメント利益又は損失()	98	47	53	104	29	134	453	319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 453百万円は、主に当社管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
202.36円	220.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,474	10,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,103	9,940
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	371	464
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	44,986	44,988

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 10.54円	1株当たり四半期純損失() 14.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	208	639
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	208	639
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,724	44,987

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失() 4.05円	1 株当たり四半期純損失() 4.34円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	79	195
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	79	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,722	44,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

富士古河 E & C 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社(旧社名 富士電機 E & C 株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社(旧社名 富士電機 E & C 株式会社)及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日をもって、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

富士古河 E & C 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。